

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 義一郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 水野 恩恵
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 水野 恩恵
【縦覧に供する場所】	株式会社ムロコーポレーション名古屋支店 （愛知県安城市桜町12番28号） 株式会社ムロコーポレーション大阪支店 （大阪市淀川区三国本町二丁目12番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記の名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,334,198	3,617,826	12,016,722
経常損益(は損失)(千円)	266,373	311,924	299,604
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	184,567	186,037	161,667
純資産額(千円)	7,179,063	7,630,111	7,518,257
総資産額(千円)	13,561,543	14,480,724	14,475,522
1株当たり純資産額(円)	1,139.64	1,233.37	1,215.28
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	29.24	30.07	25.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.9	52.7	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	228,001	524,757	1,747,742
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,541	41,377	340,319
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	468,141	570,102	11,865
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,548,647	3,192,440	3,276,864
従業員数(人)	681	699	674

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	699 (123)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	444 (224)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
車輜関連部品事業(千円)	3,313,348	-
報告セグメント計(千円)	3,313,348	-
その他(千円)	100,846	-
合計(千円)	3,414,194	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短く、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での情報並びに過去の販売実績を参考とした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
車輜関連部品事業(千円)	3,452,781	-
報告セグメント計(千円)	3,452,781	-
その他(千円)	165,044	-
合計(千円)	3,617,826	-

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	256,451	11.0	361,541	10.0
トヨタ自動車株式会社	259,871	11.1	333,881	9.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、一昨年秋以降の世界的な景気低迷から脱し、欧州、特にギリシャの財政問題を端緒に金融不安が高まったものの、各国の景気浮揚策の効果と中国やインド等の新興国の好景気に牽引され、概ね良好な状態で推移しました。国内経済に目を向けると、高速道路利用料金の値引きや無料化、自動車や電気製品の購入に対するインセンティブ効果、アジア地域向け輸出の増加等により、こちらも力強く、堅調に推移しました。しかしながら、外的要因が大きく作用して予想以上・実力以上に進行する円高や好況国に引っ張られる原材料価格、その中にも国内消費の低迷により下落が続く製品価格、景気刺激策終了後の反動懸念は色濃く影を落とし、雇用回復も遅れ、経済全体としては依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第1四半期連結会計期間の状況は、国内販売台数1,157千台（前年同期比20.8%増）、輸出台数1,177千台（前年同期比55.1%増）となり、内外ともに堅調に推移し、国内生産台数は2,301千台（前年同期比34.5%増）と大幅に増加しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は3,617百万円（前年同期比55.0%増）となりました。昨年度まで不調が続いておりましたトラックや建機、産業機器関係が回復し、自動車や部品メーカー向けの売上も堅調に推移しました結果、国内生産台数の伸びを大きく上回る売上増を達成することができました。また、売上増加の中にあっても、経費削減等の改善活動を徹底して推進してまいりました結果、営業利益は369百万円（前年同期は営業損失256百万円）、円高による利益押下げ要因があったものの経常利益は311百万円（前年同期は経常損失266百万円）、四半期純利益は186百万円（前年同期は四半期純損失184百万円）となり、前年同期に対して大幅に改善いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。詳細は、「注記事項」（セグメント情報等）「セグメント情報」1、「報告セグメントの概要」をご確認ください。

当第1四半期連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

車輜関連部品

当第1四半期連結会計期間におきましては、トラック、建設機械、産業機器の回復と減税効果による環境対応車関連部品等の売上が堅調に推移して、当事業の売上高は、3,452百万円となりました。

その他

当第1四半期連結会計期間におきましては、住宅市場の緩やかな回復と新規顧客等の獲得により主要販売製品の連続ねじ締め機等が前年同期より売上が増加し、その他の売上高は、165百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、84百万円減少し3,192百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は524百万円（前年同四半期比130.2%増）となりました。これは売上債権の増加額250百万円などの資金の流出があったものの、仕入債務の増加額87百万円やたな卸資産の減少額54百万円などの資金の流入があったことと、税金等調整前四半期純利益326百万円と減価償却費208百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、流出した資金は41百万円（前年同四半期比92.1%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出30百万円や定期預金の預入による支出12百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、流出した資金は570百万円（前年同四半期は468百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純減少額400百万円、長期借入金の返済による支出103百万円や配当金の支払による支出56百万円などがあったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,186,100	61,861	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,861	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は359,809株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	504	505	575
最低(円)	429	453	460

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,964	3,405,019
受取手形及び売掛金	3,518,247	3,260,001
製品	440,993	475,296
仕掛品	189,474	199,896
原材料及び貯蔵品	292,197	295,146
繰延税金資産	175,423	164,653
その他	192,601	138,763
貸倒引当金	9,606	9,215
流動資産合計	8,133,296	7,929,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,887,042	4,854,258
減価償却累計額	3,085,311	3,048,417
建物及び構築物(純額)	1,801,731	1,805,840
機械装置及び運搬具	8,555,669	8,514,581
減価償却累計額	6,931,198	6,805,463
機械装置及び運搬具(純額)	1,624,471	1,709,117
土地	1,424,007	1,418,759
建設仮勘定	19,313	14,242
その他	4,255,413	4,207,231
減価償却累計額	3,952,828	3,910,259
その他(純額)	302,585	296,971
有形固定資産合計	5,172,108	5,244,931
無形固定資産	138,192	143,159
投資その他の資産		
投資有価証券	416,262	519,847
繰延税金資産	340,830	348,446
その他	303,009	312,630
貸倒引当金	22,975	23,054
投資その他の資産合計	1,037,126	1,157,869
固定資産合計	6,347,428	6,545,960
資産合計	14,480,724	14,475,522

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,142,273	2,051,852
短期借入金	913,056	1,313,056
未払金	554,361	476,082
未払法人税等	129,889	28,157
賞与引当金	119,296	171,900
役員賞与引当金	9,699	22,500
その他	454,412	281,995
流動負債合計	4,322,987	4,345,544
固定負債		
長期借入金	1,778,199	1,845,557
退職給付引当金	424,651	434,993
役員退職慰労引当金	264,221	278,931
その他	60,553	52,237
固定負債合計	2,527,625	2,611,719
負債合計	6,850,613	6,957,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	5,915,559	5,791,385
自己株式	182,406	182,406
株主資本合計	7,732,539	7,608,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,059	76,534
為替換算調整勘定	138,488	166,641
評価・換算差額等合計	102,428	90,107
純資産合計	7,630,111	7,518,257
負債純資産合計	14,480,724	14,475,522

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,334,198	3,617,826
売上原価	2,161,112	2,779,746
売上総利益	173,085	838,079
販売費及び一般管理費		
運搬費	74,791	105,541
役員退職慰労引当金繰入額	5,649	6,165
給料及び賞与	106,808	105,439
賞与引当金繰入額	19,337	21,225
役員賞与引当金繰入額	7,125	9,699
退職給付引当金繰入額	4,997	4,920
減価償却費	10,780	8,203
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	200,074	207,573
販売費及び一般管理費合計	429,564	468,772
営業利益又は営業損失()	256,479	369,307
営業外収益		
受取利息	1,259	490
受取配当金	2,174	3,257
株式割当益	-	4,496
助成金収入	8,023	-
その他	7,175	4,702
営業外収益合計	18,633	12,946
営業外費用		
支払利息	12,095	12,208
為替差損	16,165	57,868
その他	266	253
営業外費用合計	28,527	70,329
経常利益又は経常損失()	266,373	311,924
特別利益		
貸倒引当金戻入額	173	-
投資有価証券売却益	-	16,657
特別利益合計	173	16,657
特別損失		
固定資産除却損	257	345
投資有価証券評価損	23,221	-
その他	-	1,968
特別損失合計	23,478	2,313
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	289,678	326,268
法人税、住民税及び事業税	7,109	128,427
法人税等調整額	112,220	11,803
法人税等合計	105,111	140,230
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	-	186,037
四半期純利益又は四半期純損失()	184,567	186,037

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	289,678	326,268
減価償却費	246,060	208,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	185	312
賞与引当金の増減額(は減少)	6,332	52,603
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,125	12,801
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,986	10,342
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,649	14,709
受取利息及び受取配当金	3,433	3,747
支払利息	12,095	12,208
為替差損益(は益)	19,879	49,385
固定資産除却損	257	345
投資有価証券評価損益(は益)	23,221	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,657
売上債権の増減額(は増加)	121,173	250,759
たな卸資産の増減額(は増加)	105,474	54,719
仕入債務の増減額(は減少)	104,268	87,033
未払金の増減額(は減少)	66,222	31,622
その他	162,081	147,553
小計	227,946	556,291
利息及び配当金の受取額	3,105	4,339
利息の支払額	13,140	15,514
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,089	20,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,001	524,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,700	12,000
定期預金の払戻による収入	60,736	1,972
有形固定資産の取得による支出	78,843	30,552
投資有価証券の取得による支出	1,873	1,776
その他	1,139	979
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,541	41,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	63,264	103,264
自己株式の取得による支出	8,800	-
配当金の支払額	29,083	56,404
リース債務の返済による支出	30,710	10,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,141	570,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,256	2,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	682,857	84,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,789	3,276,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,548,647	3,192,440

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,573,010千円	現金及び預金勘定 3,333,964千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24,362	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 141,524
現金及び現金同等物 2,548,647	現金及び現金同等物 3,192,440

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,546,200株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 359,809株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,863	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	車輛関連部品 (千円)	新規事業品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,215,981	118,216	2,334,198	-	2,334,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,215,981	118,216	2,334,198	-	2,334,198
営業損失()	109,854	1,501	111,355	145,123	256,479

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の使用目的、製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
車輛関連部品	自動車の駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等 産業機械部品、農業機械部品、計測器部品、建設機械部品、電気・電子機器部品等
新規事業品等	連続ねじ締め機、ねじ連綴体、柑橘類皮むき機等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,111,666	222,531	-	2,334,198	-	2,334,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,560	1,772	23,712	57,045	57,045	-
計	2,143,227	224,304	23,712	2,391,243	57,045	2,334,198
営業損失()	63,193	42,009	7,910	113,113	143,365	256,479

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 東南アジア.....ベトナム

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	185,730	38,490	6,343	230,565
連結売上高（千円）				2,334,198
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.0	1.6	0.3	9.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（1）北米……米国、カナダ
（2）欧州……イギリス、ポーランド他
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「車輛関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注3）
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,452,781	165,044	3,617,826	-	3,617,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,452,781	165,044	3,617,826	-	3,617,826
セグメント利益	503,058	12,678	515,737	146,430	369,307

- （注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2．セグメント利益の調整額 146,430千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,233円37銭	1株当たり純資産額	1,215円28銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 29円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 30円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	184,567	186,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	184,567	186,037
期中平均株式数(千株)	6,310	6,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。